

平成 14 年 11 月期

決算短信（連結）

平成 15 年 1 月 20 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所（所属部） 大阪証券取引所（市場第二部）

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.maruka.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 森 康 明 TEL (072) 625 - 6551

連結決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1 14 年 11 月期の連結業績（平成 13 年 12 月 1 日～平成 14 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 11 月期	25,262	(8.3)	359	(11.2)	479	(7.2)
13 年 11 月期	27,544	(12.0)	405	(53.3)	447	(29.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 11 月期	150	(24.5)	21 73	- -	2.8	2.3	1.9
13 年 11 月期	120	(55.5)	17 46	- -	2.3	2.0	1.6

(注) 持分法投資損益 14 年 11 月期 - 百万円 13 年 11 月期 - 百万円

期中平均株式数（連結）14 年 11 月期 6,911,467 株 13 年 11 月期 6,909,895 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14 年 11 月期	20,728	5,403	26.1	782	04
13 年 11 月期	20,870	5,365	25.7	776	28

(注) 期末発行済株式数（連結）14 年 11 月期 6,909,650 株 13 年 11 月期 6,912,291 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 11 月期	1,672	227	896	3,172
13 年 11 月期	320	139	377	2,651

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 1 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2 15 年 11 月期の連結業績予想（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 11 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	200	90
通期	25,500	480	230

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（連結）33 円 28 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社、関連会社 2 社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア（非連結子会社）に輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社はプレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともにその製品を仕入れております。

また、マルカ・アメリカは北米を中心として、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア（非連結子会社）は東南アジアを中心として、産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

（2）建設機械部門

当社は建設機械（クレーン等）の販売を行っております。

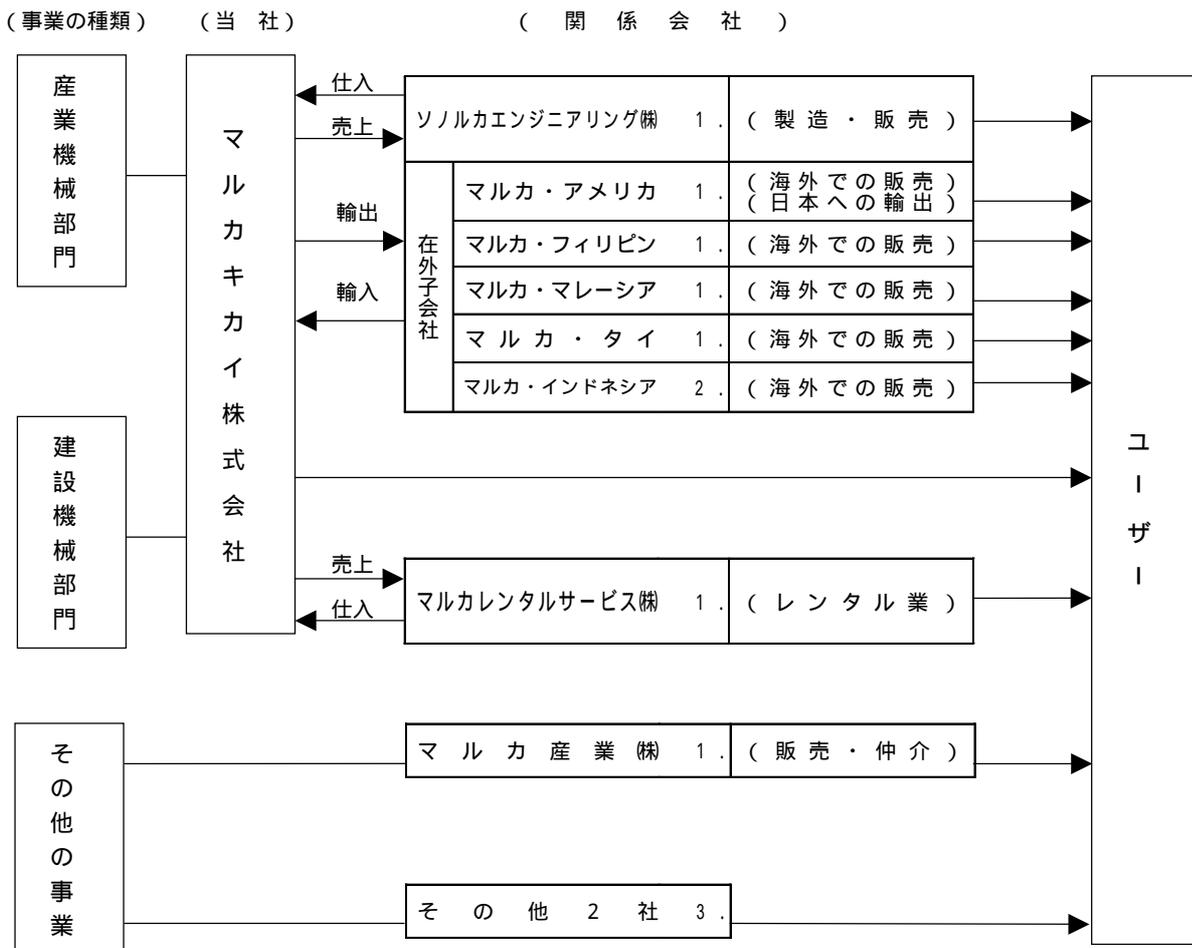
連結子会社であるマルカレンタルサービス株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

（3）その他の事業

マルカ産業株式会社は不動産の売買・仲介を行っております。

また、持分法非適用の関連会社が 2 社あります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



- （注） 1. 1. 連結子会社 2. 非連結子会社で持分法非適用会社 3. 関連会社で持分法非適用会社
 2. 日本ロイス(株)は、平成 14 年 6 月 1 日をもって、当社に吸収合併いたしました。
 3. マルカ産業(株)は、平成 14 年 12 月 1 日に、マルカレンタルサービス(株)と合併し解散いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし「顧客の満足」を使命として経営を行い、「グローバル化」と「システム化」を2大戦略としております。

2. 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

今期につきましては、1株当たり8円とさせて頂く予定であります。

内部保留金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループはアメリカ8ヶ所、アジア7ヶ国に拠点を有し、ネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成17年11月期、連結売上高285億円、連結営業利益6.3億円、連結経常利益7億円の達成を目標経営指標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは業績の向上を図るために4つの経営戦略を中心にして営業を推進しております。

第一はアジア取引の拡充であります。平成13年10月に中国に駐在事務所を新設、平成14年5月にはタイに第2の拠点を設置した他、同年12月にはベトナムに駐在事務所を新設し営業体制を強化しております。

第二はアメリカ市場の拡大と再構築であります。既存商品及び地域の見直しと新商品の確立を図って平成14年度の業績の挽回を図ってまいります。

第三は三国間貿易の拡充であります。グローバル化の推進により、台湾製機械の日本及びアジアでの拡販を図ってまいります。

第四は建設機械部門の抜本的な大改革であります。販売部門とレンタル部門が一体となった営業を展開し、レンタル子会社の収益の大幅な改善の目的を早期につける所存であります。

5. 対処すべき課題

今後も当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。ユーザーの海外生産移転の進行による国内製造業の空洞化に伴い、国内需要の減少は避けられない見通しにあります。海外なかでもアジアに多くの拠点を有する強みを効果的に発揮する戦略を描いていくことが課題であると考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ基調が一層強まるなかで、株式市場の低迷や不良債権処理問題もあり先行き不透明感が増し、設備投資の減退や個人消費の伸び悩みなど、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、海外におきましては、アメリカ経済は平成14年の年明けを境に景気回復を持続しておりますが、設備投資の回復は緩慢であり、順調な回復軌道は歩み難い状況にありました。アジア経済は期初は減速傾向にありましたが、その後は緩やかな回復傾向が持続した状況で推移してまいりました。

このような状況のもとで当社グループは「改革への果敢な挑戦」をスローガンに業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,262百万円（前期比8.3%減）、経常利益479百万円（前期比7.2%増）、当期純利益150百万円（前期比24.5%増）となりました。

セグメント別の状況

【産業機械部門】

当連結会計年度のわが国の産業機械受注は、ユーザーの設備投資減退の影響から減少し、国内は最大の業界である自動車業界は前期比大幅に増加しましたが、その他の業界向けは苦戦しました。海外につきましては、アメリカでは景気回復の遅れから大きく減少しましたが、アジアでは、拠点強化の戦略が功を奏し好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は 19,303 百万円（前期比 6%減）、営業利益 773 百万円（前期比 29%減）となりました。

【建設機械部門】

当連結会計年度の公共投資は対前年比減少に歯止めがかからない状況で推移し、民間建設投資も建築、土木とも低迷が続き一貫して厳しい状況で推移しました。商品別では、基礎機械、環境設備機械は伸長しましたが、クレーン、中古機械は減少しました。レンタル業の売上高は、厳しい市場環境下若干減少しました。

この結果、当部門の売上高は 5,877 百万円（前期比 12%減）、営業利益 84 百万円（前期比 60%減）となりました。

【その他の事業】

当部門はマルカ産業㈱の分譲不動産の販売と日本ロイス㈱（平成 14 年 6 月にマルカキカイ㈱の産業機械部門に吸収合併いたしました。）の上期の印刷周辺装置の売上を計上しており（下期より産業機械部門に計上）、当連結会計年度の売上高は 82 百万円（前期比 67%減）、営業利益 9 百万円（前期比 62%減）となりました。

なお、マルカ産業㈱は平成 14 年 12 月にマルカレンタルサービス㈱と合併し、解散いたしました。

2. 財政状態

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、主にマルカ・アメリカのたな卸資産が約 600 百万円減少したことと、仕入債務の増加と売上債権が減少したことにより、1,672 百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、マルカレンタルサービス株式会社がレンタル機械を 312 百万円購入したことなどにより 227 百万円減少しました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローは、850 百万円借入金が増減し、配当金 55 百万円の支払などにより 896 百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 3,172 百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は需要の下支え役を欠いたまま、景気の停滞色が強まっており、需要の回復が広がらないまま浮揚感に欠ける低成長が続く見通しにあります。アメリカ経済は設備投資が遅まきながら立ち上がってくることから景気の二番底は回避される見通しにあり、アジア経済はアメリカ経済の緩やかな持ち直しによって回復傾向を持続する見通しにあります。

こうした中、当社グループは 2003 年のスローガンを「イノベーション&グローバルビジネス」と命名し、時代を先取りした改革に取り組み、グローバルな物づくりに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限発揮したビジネスを展開してまいります。また、グローバルな視野に立って新しい分野に当社グループの得意な商品を拡販していくことを重要課題として取り組み、グループトータルの企業価値を高めるよう努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高 25,500 百万円、経常利益 480 百万円、当期純利益 230 百万円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
【資産の部】		%		%	
流動資産	15,963	77.0	16,197	77.6	234
現金及び預金	3,172		2,501		671
受取手形	5,970		7,265		1,295
売掛金	4,985		3,931		1,053
有価証券	0		150		150
たな卸資産	1,415		2,157		741
前払金	391		43		347
前払費用	43		76		33
未収収益	0		0		0
未収入金	118		189		71
繰延税金資産	200		225		24
その他の	67		62		5
貸倒引当金	401		406		5
固定資産	4,765	23.0	4,672	22.4	92
有形固定資産	(3,578)	(17.3)	(3,457)	(16.6)	(121)
建物及び構築物	434		460		26
機械装置及び運搬具	35		39		3
工具器具備品	28		31		2
土地	2,284		2,285		0
その他	795		640		154
無形固定資産	(5)	(0.0)	(6)	(0.0)	(0)
投資その他の資産	(1,180)	(5.7)	(1,209)	(5.8)	(28)
投資有価証券	556		642		85
長期前払費用	19		34		15
長期貸付金	28		42		13
繰延税金資産	170		86		84
その他の	507		545		37
貸倒引当金	102		141		39
資産合計	20,728	100.0	20,870	100.0	141

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】		%		%	
流動負債	12,782	61.7	12,914	61.9	131
支払手形	4,883		4,888		5
買掛金	3,666		3,333		333
短期借入金	1,700		2,239		539
1年内返済予定長期借入金	711		995		283
未払金	183		77		105
未払費用	151		166		14
未払法人税等	253		45		208
前受金	551		45		506
前受収益	5		3		2
預り金	166		383		216
延払販売未実現利益	508		735		227
固定負債	2,477	11.9	2,554	12.2	76
長期借入金	2,073		2,104		30
預り保証金	29		67		38
退職給付引当金	61		94		32
役員退職慰労引当金	226		202		24
再評価に係る繰延税金負債	86		86		-
負債合計	15,260	73.6	15,468	74.1	208
少数株主持分	64	0.3	35	0.2	28
【資本の部】					
資本金	618	3.0	618	2.9	-
資本準備金	454	2.2	454	2.2	-
再評価差額金	118	0.6	118	0.6	-
連結剰余金	4,318	20.8	4,248	20.3	70
その他有価証券評価差額金	28	0.1	8	0.0	19
為替換算調整勘定	48	0.2	36	0.2	12
自己株式	5,434	26.3	5,395	25.8	38
	30	0.2	30	0.1	0
資本合計	5,403	26.1	5,365	25.7	37
負債、少数株主持分及び資本合計	20,728	100.0	20,870	100.0	141

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 ()		増減比
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日		自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日		金 額		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	%	
売 上 高	25,262	100.0	27,544	100.0	2,282	8.3	%
売 上 原 価	21,508	85.1	23,611	85.7	2,102	8.9	%
売 上 総 利 益	3,754	14.9	3,933	14.3	179	4.6	%
延払条件付譲渡益戻入額	294		510		215		
延払条件付譲渡益繰延額	67		82		15		
差 引 売 上 総 利 益	3,981	15.8	4,361	15.8	379	8.7	
販売費及び一般管理費	3,622	14.4	3,956	14.4	334	8.5	
営 業 利 益	359	1.4	405	1.4	45	11.2	
営 業 外 収 益	314	1.3	268	1.0	46	17.2	
受 取 利 息	90		53		37		
受 取 配 当 金	7		9		1		
受 取 家 賃	87		120		33		
雑 収 入	128		85		43		
営 業 外 費 用	194	0.8	226	0.8	31	13.9	
支 払 利 息	145		182		36		
有 価 証 券 売 却 損	2		-		2		
雑 損 失	46		43		2		
経 常 利 益	479	1.9	447	1.6	32	7.2	
特 別 利 益	0	0.0	46	0.2	45	98.1	
固 定 資 産 売 却 益	0		46		45		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0		
特 別 損 失	55	0.2	235	0.9	179	76.3	
固 定 資 産 売 却 損	-		44		44		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49		185		136		
そ の 他	6		4		1		
税金等調整前当期純利益	424	1.7	258	0.9	165	64.1	
法人税、住民税及び事業税	309	1.2	184	0.7	124	67.4	
法 人 税 等 調 整 額	54	0.2	51	0.2	2	5.3	
少数株主損益 (利益)	19	0.1	5	0.0	14	283.3	
当 期 純 利 益	150	0.6	120	0.4	29	24.5	

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	4,248	4,205
連結剰余金増加高	-	19
再評価差額金取崩による剰余金増加高	-	19
連結剰余金減少高	79	96
配 当 金	55	68
役 員 賞 与	24	27
(うち監査役賞与)	(1)	(1)
当 期 純 利 益	150	120
連結剰余金期末残高	4,318	4,248

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
	金額	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	424	258	
減価償却費	343	243	
退職給与引当金の減少額	-	77	
退職給付引当金の増減額	7	100	
貸倒引当金の増減額	20	65	
貸倒損失	6	-	
受取利息及び受取配当金	98	62	
支払利息	145	182	
有価証券・投資有価証券評価損	49	185	
有価証券売却損益	2	0	
為替差損益	2	8	
固定資産売却損益	49	11	
固定資産除却損	4	1	
投資有価証券売却損益	1	-	
売上債権の増減額	210	1,645	
たな卸資産の増減額	609	53	
仕入債務の増減額	334	1,860	
役員賞与	24	27	
その他	161	661	
小計	1,772	28	
利息及び配当金の受取額	98	63	
利息の支払額	99	90	
法人税等の支払額	98	321	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672	320	

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成 13 年 12 月 1 日	
		至 平成 14 年 11 月 30 日	
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	3	14
	有価証券の売却による収入	3	15
	有形固定資産の取得による支出	342	249
	有形固定資産の売却による収入	82	163
	投資有価証券の取得による支出	33	40
	投資有価証券の売却による収入	33	-
	貸付金の実行による支出	24	35
	貸付金の回収による収入	44	17
	その他投資活動による収入	19	3
	その他投資活動による支出	6	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	227	139
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額	430	114
	長期借入による収入	700	400
	長期借入金の返済による支出	1,118	597
	自己株式の売却による収入	-	4
	自己株式の取得による支出	0	0
	株主割当増資の払込による収入	8	-
	配当金の支払額	55	68
	財務活動によるキャッシュ・フロー	896	377
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	62
現金及び現金同等物の減少額		521	775
現金及び現金同等物の期首残高		2,651	3,426
現金及び現金同等物の期末残高		3,172	2,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

ソノルカエンジニアリング株式会社、マルカレンタルサービス株式会社、マルカ産業株式会社、
マルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ

非連結子会社の数 1社

マルカ・インドネシア

当該会社におきましては、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（日本富士産業株式会社、エピック・ジャパン株式会社）は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、国内子会社3社の決算日は親会社と同日ですが、在外子会社4社の決算日は8月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

個別法による原価法で行っております。但し、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の評価方法

定率法（但し、連結子会社1社は一部定額法）を採用しております。但し、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

その他（レンタル機械） 2～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 収益および費用の計上基準
延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。
なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡損益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針
為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- 5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6．連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。
- 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
- 8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,726 百万円	2,695 百万円
(2) 受取手形割引高	178 百万円	49 百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	1,964 百万円	2,228 百万円
(4) 担保に供している資産		
受取手形	3,201 百万円	3,383 百万円
有形固定資産	1,682 百万円	1,690 百万円
投資有価証券	108 百万円	125 百万円
(5) 有形固定資産の「その他」の主な内訳はレンタル機械です。	781 百万円	626 百万円
(6) 事業用土地の再評価に関する注記		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行例(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。		
・再評価を行った年月日 平成12年11月30日		
・再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 383 百万円		
(7) 保証債務残高	1,539 百万円	1,542 百万円
(8) 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	360 百万円	

(連結損益計算書関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
交際費	75 百万円	82 百万円
通信費	113 百万円	120 百万円
旅費交通費	300 百万円	329 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	60 百万円
従業員給与	1,536 百万円	1,592 百万円
役員報酬	151 百万円	252 百万円
退職給付費用	129 百万円	156 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円	21 百万円
法定福利費	211 百万円	194 百万円
厚生費	141 百万円	149 百万円
支払家賃	200 百万円	223 百万円
減価償却費	48 百万円	52 百万円
(2) 雑収入には、出向社員の給与相当分の受入額 45 百万円及びレンタル機械の売却益 48 百万円が含まれております。		
(3) 固定資産売却益は車両の売却に係るものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,172 百万円	2,501 百万円
有価証券勘定	0 百万円	150 百万円
現金及び現金同等物	3,172 百万円	2,651 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	63	39	24	75	40	35
機械装置及び運搬具	10	7	3	10	5	4
有形固定資産 その他 (レンタル機械)	329	161	168	224	80	143
合計	403	208	195	311	126	184

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	102百万円	75百万円
1年超	92百万円	109百万円
合計	195百万円	184百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	94百万円	70百万円
減価償却費相当額	94百万円	70百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

	種類	当連結会計年度(平成14年11月30日)			前連結会計年度(平成13年11月30日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160	190	29	273	322	49
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	160	190	29	273	322	49
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244	151	92	124	91	32
	(2) その他	101	69	30	104	73	30
	小計	346	221	124	228	165	63
合計		506	411	95	502	488	14

(注) 1. 当連結会計年度中に株式 35 百万円及びその他 10 百万円の減損処理を実施しております。

2. 前連結会計年度中に株式 180 百万円の減損処理を実施しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

当連結会計年度			前連結会計年度		
(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)			(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
165	0	4	15	1	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度(平成14年11月30日)		前連結会計年度(平成13年11月30日)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	98		134	
その他	-		170	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度(平成14年11月30日)				前連結会計年度(平成13年11月30日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	150	-	-	-
合計	-	-	-	-	150	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 11 月 30 日現在)
イ. 退職給付債務	558	561
ロ. 年金資産	496	466
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	61	94
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	61	94
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金	61	94

(注) 1. 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産が、当連結会計年度末において 731 百万円、前連結会計年度末において 772 百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度 自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日
退職給付費用	129	156
イ. 勤務費用	129	168
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益 (減算)	-	-
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	12
ト. 臨時に支払った割増退職金	-	-

(注) 1. 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金に対する掛け金 (従業員拠出額を除く) は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 11 月 30 日現在)
イ. 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法	在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法
ロ. 割引率	3.0 %	3.0 %
ハ. 会計基準変更時差異の処理年数		1 年

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成 14 年 11 月 30 日現在)

1 . 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	150	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	29	百万円
未払事業税	18	百万円
その他	2	百万円
繰延税金資産合計	<u>200</u>	<u>百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	126	百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	95	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	17	百万円
連結子会社繰越欠損金	28	百万円
その他	43	百万円
繰延税金資産小計	<u>311</u>	<u>百万円</u>
評価性引当額	28	百万円
繰延税金資産合計	<u>283</u>	<u>百万円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	<u>112</u>	<u>百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>170</u>	<u>百万円</u>

2 . 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

国内の法定実行税率	42.0	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.9	%
住民税均等割等	4.7	%
間接納付した外国法人税額	1.0	%
連結子会社の繰越欠損金等税効果未認識額	6.8	%
その他	0.3	%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>60.0</u>	<u>%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年12月1日~平成14年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,303	5,877	82	25,262	-	25,262
(2) 他社間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,303	5,877	82	25,262	-	25,262
延 払 譲 渡 益 戻 入	-	294	-	294	-	294
延 払 譲 渡 益 繰 延	-	67	-	67	-	67
営 業 費 用	18,529	6,020	72	24,622	507	25,130
営 業 利 益	773	84	9	867	(507)	359
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	8,612	6,544	35	15,192	5,535	20,728
減 価 償 却 費	27	303	-	331	11	343
資 本 的 支 出	6	485	-	492	13	505

前連結会計年度(平成12年12月1日~平成13年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,630	6,667	246	27,544	-	27,544
(2) 他社間の内部売上高または振替高	2	-	2	4	(4)	-
計	20,633	6,667	248	27,549	(4)	27,544
延 払 譲 渡 益 戻 入	-	510	-	510	-	510
延 払 譲 渡 益 繰 延	-	82	-	82	-	82
営 業 費 用	19,542	6,883	223	26,650	917	27,567
営 業 利 益	1,090	211	24	1,326	(921)	405
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	8,051	7,392	142	15,587	5,282	20,870
減 価 償 却 費	28	197	0	225	16	243
資 本 的 支 出	18	224	-	243	3	246

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機等

その他の事業 ... 建設資材、住宅の仲介・分譲、印刷機械周辺装置等

3. 営業費用の内、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(当連結会計年度) ... 507百万円

(前連結会計年度) ... 917百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年12月1日~平成14年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,643	5,018	601	25,262	-	25,262
(2) 社外間の内部売上高または振替高	1,095	14	145	1,254	(1,254)	-
計	20,738	5,032	746	26,517	(1,254)	25,262
延 払 譲 渡 益 戻 入	294	-	-	294	-	294
延 払 譲 渡 益 繰 延	67	-	-	67	-	67
営 業 費 用	20,478	5,262	676	26,418	(1,287)	25,130
営 業 利 益	487	(230)	69	326	33	359
資 産	18,890	2,055	428	21,375	(647)	20,728

前連結会計年度(平成12年12月1日~平成13年11月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,493	7,611	440	27,544	-	27,544
(2) 社外間の内部売上高または振替高	1,640	8	110	1,759	(1,759)	-
計	21,134	7,619	550	29,304	(1,759)	27,544
延 払 譲 渡 益 戻 入	510	-	-	510	-	510
延 払 譲 渡 益 繰 延	82	-	-	82	-	82
営 業 費 用	21,192	7,587	535	29,315	(1,747)	27,567
営 業 利 益	369	31	14	416	(11)	405
資 産	18,711	2,397	356	21,464	(594)	20,870

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、その他

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用および資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 13 年 12 月 1 日～平成 14 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,018	4,625	9,643
連結売上高			25,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.9	18.3	38.2

前連結会計年度（平成 12 年 12 月 1 日～平成 13 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	7,612	3,043	10,655
連結売上高			27,544
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.6	11.1	38.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... 外、ロシア、台湾、インドネシア、フィリピン、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	1,327	114.0 %	1,164	-

(注) 1. 金額は、販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	15,555	89.5 %	17,375	94.5 %
建設機械部門	5,180	83.6 %	6,200	73.6 %
その他の事業	30	24.2 %	127	50.9 %
合 計	20,766	87.6 %	23,703	87.6 %

(注) 1. 金額は、販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日		自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械部門	1,189	889	1,656	1,078
前年同期比	71.8 %	82.4 %	158.4 %	170.5 %

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	前年同期比	自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日	前年同期比
産業機械部門	19,303	93.6 %	20,630	96.2 %
建設機械部門	5,877	88.1 %	6,667	69.9 %
その他の事業	82	33.4 %	246	85.5 %
合 計	25,262	91.7 %	27,544	88.0 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。